

## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 グリーンモンスター株式会社 上場取引所 東  
コード番号 157A URL <https://greenmonster.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小川 亮  
問合せ先責任者（役職名） 管理部 財務担当執行役員（氏名） 末広 知己（TEL）03-6304-7647  
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,008	27.0	△4	—	△31	—	△29	—	△69	—
2025年6月期中間期	793	△20.2	△5	—	△23	—	△22	—	△18	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △69百万円( —%) 2025年6月期中間期 △18百万円( —%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△22.20	—
2025年6月期中間期	△5.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,737	1,339	77.1
2025年6月期	1,821	1,430	78.5

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,339百万円 2025年6月期 1,430百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、2025年11月13日に「特別損失の計上および2026年6月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりましたが、現段階での合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、取り下げを行い、非開示といたします。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 — 社 (社名) — 、除外 1 社 (社名) ブラックモンスター株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	3,264,100株	2025年6月期	3,214,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	81,900株	2025年6月期	81,900株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	3,140,551株	2025年6月期中間期	3,179,100株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や世界経済の回復への期待などを背景に、株式市場は総じて高水準で推移いたしました。日経平均株価は2025年後半から2026年にかけて、4万円台後半から5万円台前半の水準で推移する局面が見られた一方、海外経済の不透明感や為替動向、国内外の政策動向等を受け、短期的には調整局面も介在するなど、株式市場はボラティリティの高い状況が続いております。

経済環境については、インバウンド需要の定着や大手企業を中心とした雇用環境の改善が見られる一方、国内では継続的な物価上昇により、家計の負担増が続いております。また、地政学リスクの長期化や米中間の通商摩擦、各国の政策動向を背景に、エネルギー価格や供給網の不透明感が一段と増しております。これらの国内外の事情を受けて、経済の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である体験型投資学習アプリ「FXなび」「株たす」及び「トウシカ」において、広告宣伝費や外部委託費等の成長投資を積極的に実施いたしました。一方、主要KPIである投資デビュー支援数については、戦略的に「量より質」を重視する方針へ転換したことにより、一時的に伸び悩む結果となりました。こうした主力事業の停滞を、顧問先の獲得が順調に進捗した連結子会社によるファイナンシャルプランニングサービス事業、ならびに2024年8月にグループインした株式会社ファイナンシャルインテリジェンスが下支えし、グループ全体の増収を牽引いたしました。

以上の結果、主力事業の先行投資負担や業績の伸び悩みを資産形成支援事業が補完したことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,008,207千円（前年同期比27.0%増）、営業損失31,317千円（前年同期は営業損失23,614千円）、経常損失29,571千円（前年同期は経常損失22,026千円）、親会社株主に帰属する中間純損失69,716千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失18,070千円）となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,737,843千円となり、前連結会計年度末に比べ83,697千円減少いたしました。これは主に、売掛金が67,683千円、のれんが31,666千円減少したことによるものです。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は398,593千円となり、前連結会計年度末に比べ8,022千円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が31,752千円減少したものの、未払法人税等が25,731千円、未払消費税等が10,503千円増加したことによるものです。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,339,249千円となり、前連結会計年度末に比べ91,720千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が101,044千円減少したことによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、取り下げることいたしました。詳細につきましては、本日発表の「2026年6月期の連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,144	1,177,298
売掛金	204,201	136,517
その他	76,698	71,690
貸倒引当金	△2,262	—
流動資産合計	1,463,780	1,385,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,857	29,057
減価償却累計額	△2,021	△2,989
建物(純額)	25,835	26,068
工具、器具及び備品	21,840	23,411
減価償却累計額	△9,754	△12,564
工具、器具及び備品(純額)	12,086	10,848
有形固定資産合計	37,921	36,915
無形固定資産		
のれん	227,042	195,376
ソフトウェア	26,889	19,079
無形固定資産合計	253,932	214,456
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	33,662	71,863
その他	32,243	29,100
投資その他の資産合計	65,906	100,964
固定資産合計	357,760	352,336
資産合計	1,821,541	1,737,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,715	65,639
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	113,314	109,694
未払法人税等	4,876	30,607
未払消費税等	7,301	17,804
賞与引当金	—	13,530
契約負債	61,447	84,342
その他	26,171	24,779
流動負債合計	311,835	356,407
固定負債		
長期借入金	40,786	35,782
役員退職慰労引当金	31,752	—
繰延税金負債	6,197	6,404
固定負債合計	78,735	42,186
負債合計	390,570	398,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,184	38,866
資本剰余金	539,734	544,416
利益剰余金	903,445	802,401
自己株式	△46,574	△46,574
株主資本合計	1,430,790	1,339,109
新株予約権	180	140
純資産合計	1,430,970	1,339,249
負債純資産合計	1,821,541	1,737,843

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	793,609	1,008,207
売上原価	561,637	686,032
売上総利益	231,972	322,175
販売費及び一般管理費	255,586	353,493
営業損失(△)	△23,614	△31,317
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	545	1,206
受取家賃	613	1,227
雑収入	104	261
為替差益	1,558	—
営業外収益合計	2,822	2,695
営業外費用		
支払利息	1,220	271
為替差損	—	678
その他	14	—
営業外費用合計	1,234	949
経常損失(△)	△22,026	△29,571
特別損失		
減損損失	—	30,192
子会社株式売却損	—	17,514
特別損失合計	—	47,707
税金等調整前中間純損失(△)	△22,026	△77,279
法人税、住民税及び事業税	△3,955	△7,563
中間純損失(△)	△18,070	△69,716
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△18,070	△69,716

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△18,070	△69,716
中間包括利益	△18,070	△69,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,070	△69,716

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△22,026	△77,279
減価償却費	6,549	6,975
減損損失	—	30,192
のれん償却額	11,958	19,884
子会社株式売却損益(△は益)	—	17,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△31,752
受取利息及び受取配当金	△545	△1,206
支払利息	1,220	271
売上債権の増減額(△は増加)	18,252	81,895
棚卸資産の増減額(△は増加)	41	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,526	△33,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,035	11,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,718	13,530
未払金の増減額(△は減少)	△34,260	△1,439
未払費用の増減額(△は減少)	△3,187	5,220
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,192	9,390
小計	△78,033	51,180
利息及び配当金の受取額	545	1,206
利息の支払額	△1,220	△271
法人税等の支払額	△64,428	△5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,137	46,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	1,529	2,652
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△2,770
無形固定資産の取得による支出	△9,250	△3,800
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△13,166
事業譲受による支出	△54,545	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144,224	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,890	△27,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
ストックオプションの行使による収入	222	9,324
長期借入金の返済による支出	△5,004	△5,004
配当金の支払額	△30,623	△31,790
自己株式の取得による支出	△46,574	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,019	△27,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,991	△7,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,070	1,185,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,556,062	1,177,298

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるブラックモンスター株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社は、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、100%出資子会社の設立および当該新設子会社が株式会社バイアンドホールドから投資スクール「Finance Free College」の事業を譲受することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年2月27日付で事業譲受を行う予定であります。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社バイアンドホールド

譲受事業の内容 投資スクール「Finance Free College」の運営

(2) 事業譲受の目的

投資学習支援事業における新たな収益機会の獲得及びグループ全体の成長加速のため

(3) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300百万円

取得原価 300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介費用、DD費用等 約26百万円(見込み)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

受け入れる資産及び負債の額は、現時点では確定しておりません。